

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 (トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	当社ホームページ (http://www.tn-sanso.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
証券コード	4091
単元株式数	1,000株

中間報告書

自平成22年4月1日 至平成22年9月30日

第 7 期

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、

アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4091

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26
TEL (03) 5788-8000 (大代表)
<http://www.tn-sanso.co.jp>

大陽日酸株式会社

企業理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

- 行動指針** 私たちは、
進取 あなたの声を敏感にとらえ、
共創 ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、
未来 豊かな社会の実現に貢献します。
- スローガン** **The Gas Professionals**
 産業ガスのプロ集団になる、そして業界でNo.1のプロ、
 第一人者であることを目指します。

シンボルマーク



大陽日酸
The Gas Professionals

最先端の技術と自然の融合、そして酸素、窒素、アルゴンなど高度なガスコントロール技術で創り上げる「大陽日酸」の企業ドメインを象徴するこのシンボルは、高品質でクリーンな透明感のある、明るい未来への広がりを表現しています。

目次

- 企業理念 1
- 株主の皆様へ 2
- 製品別の動向（連結） 3
- 連結財務諸表 4
- 100年のあゆみ 5,6
- 大陽日酸の事業 7,8
- 会社概要 9
- 役員 9
- 株式の状況 10
- 株価および売買高の推移 10

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、平成23年3月期第2四半期を終了いたしましたので、ここに概況をご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の世界経済は、中国やアジア諸国を中心に新興国の経済成長に牽引され回復傾向が続きました。わが国経済も円高の影響を受けつつも、各種の経済対策の効果や外需が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,373億6百万円（前年同期比16.2%増加）、営業利益180億37百万円（同41.3%増加）、経常利益178億36百万円（同44.3%増加）、四半期純利益102億22百万円（同49.7%増加）となりました。

上記業績から、当期の中間配当につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長

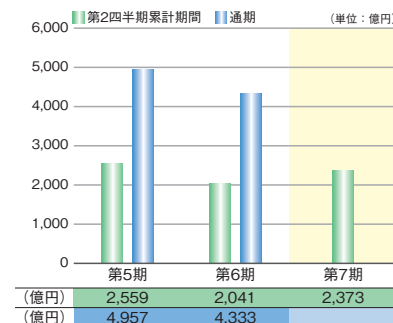
川口恭史



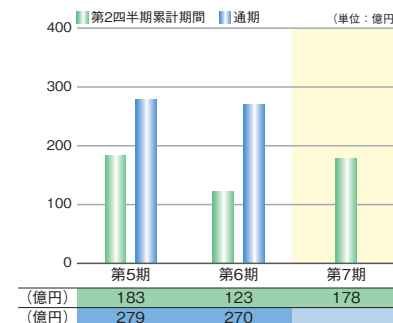
代表取締役会長
松枝寛祐

代表取締役社長
川口恭史

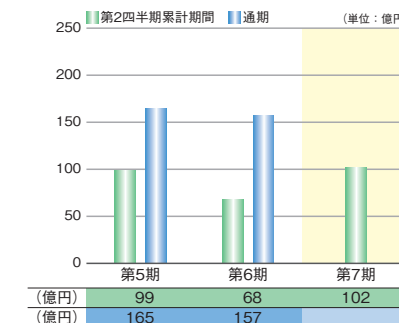
■売上高



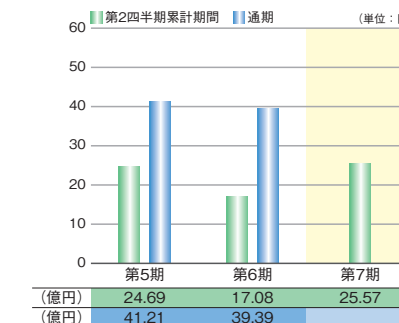
■経常利益



■四半期（当期）純利益



■1株当たり四半期（当期）純利益



製品別の動向（連結）

■産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼、化学産業を中心に全般に需要が回復し、酸素、窒素の売上高は前年同期を上回りました。また、アルゴンもステンレス鋼精錬向けなどの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。溶断機器・材料については、設備投資動向が依然として鈍く国内需要の回復が遅れているものの、北米での販売が伸び、売上高は前年同期を上回りました。また、空気分離装置など機械装置については、大型の進行基準工事が予定どおり進捗するなど売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、1,429億64百万円（前年同期比14.4%増加）、営業利益110億54百万円（同31.0%増加）となりました。

■エレクトロニクス関連事業

主要関連業界であるエレクトロニクス産業は、中国、アジア諸国を中心に半導体の世界需要が順調に推移し、国内外で需要回復の動きが顕著になりました。主力の電子材料ガスは、国内では液晶パネル、半導体関連向けに出荷が好調に推移し、海外でも韓国、台湾の半導体メーカー向けを中心に需要が回復するなど、売上高は前年同期を上回りました。また、電子関連機器・工事業や半導体製造装置（MOCVD装置）は受注案件が順調に完成出荷され、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、617億51百万円（前年同期比21.0%増加）、営業利益52億17百万円（同100.7%増加）となりました。

■エネルギー関連事業

LPガスの輸入価格は高水準で推移し、前年同期に比べ平均価格は45%ほど上昇しました。一方、出荷数量は景気の回復傾向にとめない工業用の需要が増加するなど、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、166億98百万円（前年同期比24.7%増加）、営業利益4億71百万円（同17.9%減少）となりました。

■その他事業

その他事業のうち、メディカル関連事業では、在宅関連機器が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルの出荷が春先は天候不順もあり販売は伸び悩みましたが、夏場の猛暑の影響で需要は回復し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、158億90百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益20億88百万円（同5.2%増加）となりました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表【要旨】

〔当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日現在)〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	218,619
固定資産	402,486
有形固定資産	258,358
無形固定資産	69,035
投資その他の資産	75,093
資産合計	621,106
負 債 の 部	
流動負債	162,456
固定負債	246,563
負債合計	409,020
純 資 産 の 部	
株主資本	219,979
資本金	27,039
資本剰余金	44,910
利益剰余金	150,325
自己株式	△2,296
評価・換算差額等	△22,291
その他有価証券評価差額金	5,649
繰延ヘッジ損益	△110
為替換算調整勘定	△27,710
その他包括損失累計額	△119
少数株主持分	14,398
純資産合計	212,086
負債純資産合計	621,106

■連結損益計算書【要旨】

〔当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	237,306
売上原価	157,611
売上総利益	79,694
販売費及び一般管理費	61,657
営業利益	18,037
営業外収益	2,845
営業外費用	3,046
経常利益	17,836
特別利益	57
特別損失	84
税金等調整前四半期純利益	17,810
法人税、住民税及び事業税	6,627
法人税等調整額	270
法人税等合計	6,897
少数株主損益調整前四半期純利益	10,912
少数株主利益	690
四半期純利益	10,222

■連結キャッシュ・フロー計算書【要旨】

〔当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,343
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,005



100年のあゆみ

ガスプロフェッショナルとしての新たな決意

私たち大陽日酸のDNAは、1910年の日本酸素合資会社に始まり、2010年で100年を刻みました。

このDNAには、日本酸素の94年、東洋酸素の77年、大陽酸素の49年、大陽東洋酸素の9年、そして大陽日酸として踏み出してからの6年という多層の歴史と実績が織り込まれており、当社の歴史は、そのままが国産業ガスの歩みであると言えます。

その間私たち大陽日酸は、280社に及ぶ企業グループとして、酸素・窒素・アルゴンをはじめとする多様な産業用ガスと、その関連機器・設備・技術にいたる幅広い事業を展開する“ガスプロフェッショナル”の自負をもって、今日の産業や社会発展の一翼を担ってまいりました。

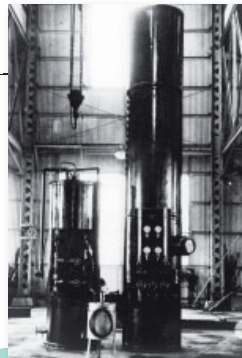
翻って、科学・産業技術の目ざましい発展の一方で、20世紀終盤から、時代は“地球規模”で大きな変革期にさしかかっており、「食糧

「生活」「健康・医療」「情報通信」「環境保全」など様々な分野における課題解決や新たな価値の創造がより強く求められています。

こうした次世代が要請する高次元の諸テーマに対して、私たち大陽日酸グループは“進取と共創。ガスで未来を拓く。”という企業理念の下、アジア発のガスメジャーとして国内外を問わず積極果敢にチャレンジし、これらの解を産み出していきたくと考えています。

1910年10月 日本酸素合資会社設立

- 複精留式酸素分離器日酸型 (国産1号機)



1918年7月 日本酸素株式会社に改称



オンサイトプラント方式1号である周南酸素(株) (1964年)



トータルガスセンターのプラント (若手ガスセンター) (1981年)



マチソン・トライガス社大型空気分離装置 (カリフォルニア州バーノン市) (2007年)



空気分離装置 (大連長興島大陽日酸気体有限公司) (2010年)



2004年10月 大陽日酸株式会社誕生

- 本社

1910 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010

1918年10月 東洋酸素株式会社設立

- 平塚工場全景



1946年12月 大陽酸素株式会社設立

- 空気圧縮機
- 操業時の酸素工場



1995年4月

大陽東洋酸素株式会社発足

私たちの歩みは、
産業ガスの発展と
ともにあります。

● 大陽日酸の事業

暮らしを豊かにする
産業ガスを供給しています。



幅広い産業分野のお客さまに各種産業ガスを供給しています。

私たち大陽日酸グループが製造・供給する産業ガスは、鉄鋼や化学などの基幹産業から、エレクトロニクスや医療などの先端産業まで、幅広い産業分野において必要不可欠な存在です。私たちは、酸素、窒素、アルゴンなどの各種産業ガスはもちろん、関連装置、プラントを含めたトータルメーカーとして、幅広い産業分野の基盤をグローバルな規模で支えています。

産業ガスの安全・安定供給という責任を果たしていきます。

幅広い産業分野のお客さまに対し、「産業ガスのプロフェッショナル」としての責任を果たしていくためには、つねに安全で、安定した製品供給を続ける必要があります。このため、大陽日酸グループでは、「ガスを売ることは安全を売ること」という認識のもと、生産工程から供給工程、さらにはお客さまの製品利用時まで、各段階においてさまざまな取り組みを進めています。

◎ お客さま

<p>鉄鋼・非鉄金属</p> <p>製鉄時の助燃剤として</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭・脱硫・脱磷などの不純物除去に ● 切断用のレーザーガスとして ● 精錬・溶接用の雰囲気ガスとして 	<p>エレクトロニクス</p> <p>液晶パネル製造の材料として</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造工程における雰囲気ガスとして ● 光ファイバー製造の熱処理プロセスに
<p>石油・化学</p> <p>石油精製の硫黄除去に</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 化学原料として ● 酸化防止・保安用ガスとして 	<p>自動車・機械</p> <p>ロケットエンジンの燃料として</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水素自動車の燃料として ● リニアモーターカーの超電導磁石の冷却用に
<p>ガラス・製紙</p> <p>パルプ漂白剤として</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガラスの溶解に 	<p>医療</p> <p>酸素ボンベに</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MRIの超電導磁石の冷却用に ● 医療器具の滅菌に ● 血液や細胞の凍結保存に ● 麻酔剤として
<p>食品</p> <p>炭酸飲料に</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドライアイスとして ● 酸化防止剤として 	<p>その他</p> <p>消火器に</p> <p>そのほかに…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パルーンの燃料として ● ゴミの焼却に ● 排水処理施設の汚泥分解に ● 潜水用ボンベに

● 会社概要 (平成22年9月30日現在)

- 商号 大陽日酸株式会社
(英文名称: TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION)
- 創業日 明治43年10月30日
- 設立日 大正7年7月20日
- 資本金 270億3,987万7,254円
- 従業員数 連結: 10,307名
単体: 1,436名
- 本社 〒142-8558
東京都品川区小山一丁目3番26号
TEL03-5788-8000
- 支社 東北支社、北関東支社
関東支社、中部支社
関西支社、中四国支社
九州支社
- 事業所 京浜事業所、川崎事業所
つくば事業所、山梨事業所
川崎水江事業所
- 関係会社 連結子会社: 78社
持分法適用会社: 25社
非連結・持分法非適用会社: 183社

● 役員 (平成22年9月30日現在)

- 代表取締役会長 松 枝 寛 祐
- 代表取締役社長 川 口 恭 史
- 代表取締役副社長 原 文 雄
- 取締役相談役 於 勢 好之輔
- 取締役相談役 田 口 博
- 専務取締役 山 下 仁
- 専務取締役 粕 谷 顯 一
- 専務取締役 佐 藤 敏 男
- 専務取締役 田 邊 信 司
- 専務取締役 間 邦 司
- 専務取締役 丸 山 忠 重
- 常務取締役 伊 藤 彬
- 常務取締役 山 野 佳 員
- 常務取締役 谷 野 正 幸
- 常務取締役 市 原 裕 史 郎
- 常務取締役 天 田 茂
- ※1 取締役(非常勤) 富 澤 龍 一
- 取締役(非常勤) ウィリアム・クロール
- 常勤監査役 馬 谷 成 人
- 常勤監査役 藤 田 清
- ※2 常勤監査役 清 田 啓 一
- ※2 常勤監査役 小 山 滋

(注) 1. ※1は社外取締役であります。
※2は社外監査役であります。
(注) 2. 当社は、常勤監査役清田啓一氏を東京証券取引所の上場管理規程に基づき独立役員として指定し、同取引所にその旨を届け出ております。

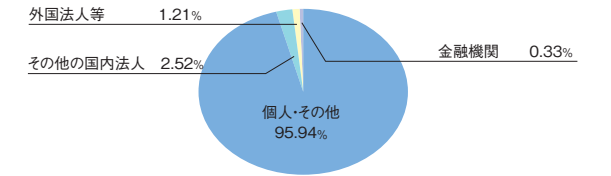
● 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数 403,092,837株
- 株主数 24,563名
- 大株主(上位10位)

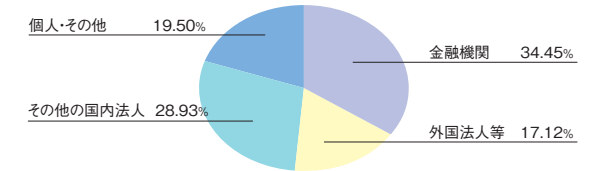
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
三菱化学株式会社	60,947	15.24
JFEスチール株式会社	25,254	6.31
大陽日酸取引先持株会	17,897	4.48
明治安田生命保険相互会社	16,007	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,663	3.67
株式会社みずほコーポレート銀行	14,484	3.62
第一生命保険株式会社	10,037	2.51
農林中央金庫	10,000	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,140	2.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	5,502	1.38

(注) 1. 持株比率は、自己株式(3,160,056株)を控除して計算しており、また、小数点第3位を四捨五入しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

● 所有者別分布状況(株主数別) (小数点第3位を四捨五入)



● 所有者別分布状況(株式数別) (小数点第3位を四捨五入)



● 株価および売買高の推移

